

大震災再生への視座

□8□

東日本大震災は、停滞していた日本経済に決定的な打撃を与えた。企業の海外流出を止める最後の防波堤が崩れてしまった。経済評論家内橋克人さん(78)の分析だ。世界規模でネットワーク化された産業連鎖は途切れ、労働者の大量失業が懸念される。人間重視の「共生経済」に転換するきっかけにできるか。

—現状をどう見る？

「かつてない危機だ。日本を必要としないグローバル生産体制ができ、ジャパン・アボイド(日本回避)が進むだろう。阪神・淡路大震災時は今ほど経済のグローバル化は徹底されておらず、部財の需給は国内で完結する傾向があった。16年後の今、世界経済そのものが一変し、世界最適調達が常識となった」

—東北の強みは何だったか。

「高度な精密加工技術に加え、東北大の研究成果も

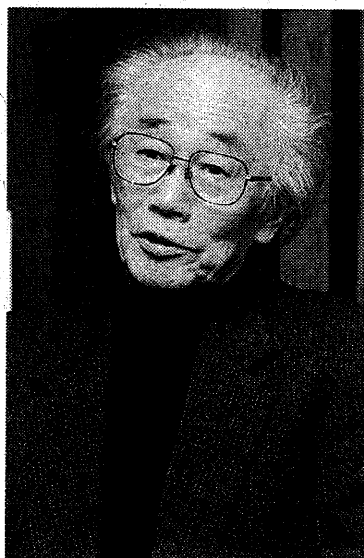
共生経済

あり、グローバルな自動車・電子部品生産体制の重要な拠点となっていた。6次、7次の下請けにはオンリーワン企業も多く、製品の基本性能を左右する技能を担っていた。そこが壊滅した今、大手は短期間で調達拠点を海の外に移すだろう」

「今、国内では完全失業率350万人といわれるが、実は、それをほかに超える人が実質的な失業状態にある。操業停止が長引くと、失業者が一気に増える。『高度失業化社会』になりかねない」

「原発事故で電力が安定供給できないのも痛い。政府は安全神話にすがり、エネルギー選択の多様性を封印してきた。再生可能エネルギーや地域の熱電併給システムといったクリーンエネルギーは全国に広がる。危機は全国に広がる。」

自給圏形成、資源循環を



経済評論家

内橋克人氏

うちはし・かつと 57年神戸新聞社入社。経済部記者を経て67年から経済評論家。市場原理主義批判の立場を貫く。神戸新聞客員論説委員。86年刊「原発への警鐘」を近く緊急復刻出版。神戸市須磨区生まれ。神奈川県鎌倉市在住。

—阪神・淡路では高速道路や空港など従来型の公共事業優先となり、生活再建は遅れた。

「神戸では、真に被災者の生存基盤の回復は果たされただろうか。人間復興に悔いを残した阪神・淡路の教訓を見つめ直すときがきている」

(聞き手・高見雄樹、撮影・金田祐二)

＝おわり＝